

音更町

人口ビジョンの考え方

I	本町の人口ビジョン策定にあたって	1
II	人口の現状分析	2
1	人口の現状分析	2
	(1) 人口の動向分析	2
	(2) 雇用や就労に関する推移	1 1
	(3) 通勤・通学による流入出状況	1 3
2	将来人口の推計と分析	1 6
	(1) 将来人口推計	1 6
	(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響	1 7
III	人口の将来展望	1 9
1	めざすべき将来の方向	1 9
	(1) 現状と課題の整理	1 9
	(2) 基本姿勢	1 9
	(3) めざすべき人口減少対策の方向	2 0
2	人口の将来展望	2 1
	(1) 総人口について	2 1
	(2) 老年人口比率について	2 3

I 本町の人口ビジョン策定にあたって

我が国の総人口は2008（平成20）年をピークに人口減少に転じ、2015（平成27）年現在、1億2,616万人^{※1}となっており、減少傾向は今後も続くと思われています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と表記。）が2012（平成24）年に公表した「日本の将来推計人口」では、2060（平成72）年の総人口は、8,674万人と推計しています。

このような中、国は、2060年に1億人程度の人口を確保することを目指し、少子高齢化の進展に的確に対応して人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくために「まち・ひと・しごと^{※2}創生法」を制定し、平成27年度から31年度までの施策を、**総合戦略として策定しました。**

この総合戦略は、人口の現状、将来見通しを踏まえるとともに、客観的指標を設定し、まち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向を定めるものであり、この法律の第9条及び第10条において、都道府県と市町村は国の戦略を勘案して地域の実情に応じた総合戦略を策定するよう努めることとなっております。

このため、本町が策定する総合戦略（平成27年度から31年度）において、基礎的な部分となる人口ビジョンについては、国の長期ビジョン及び**北海道**のビジョンを勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

ビジョンの対象期間は国の長期ビジョンの期間である2060（平成72）年とし、人口推計に当たっては、国、北海道の手法に準拠し、国勢調査の実績を活用するとともに、将来的な推計は、社人研が2013（平成25）年に公表した「日本の地域別将来推計人口」を基本として、合計特殊出生率^{※3}の目標値を加味した「町推計」として作成しました。

※1 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(平成27年1月1日現在、総務省自治行政局)

※2 まち・ひと・しごと創生:以下を一体的に推進すること

「まち」…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

「ひと」…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

「しごと」…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

※3 合計特殊出生率:1人の女性が生涯を通じて生む子どもの平均数に相当する指標

Ⅱ 人口の現状分析

1 人口の現状分析

(1) 人口の動向分析

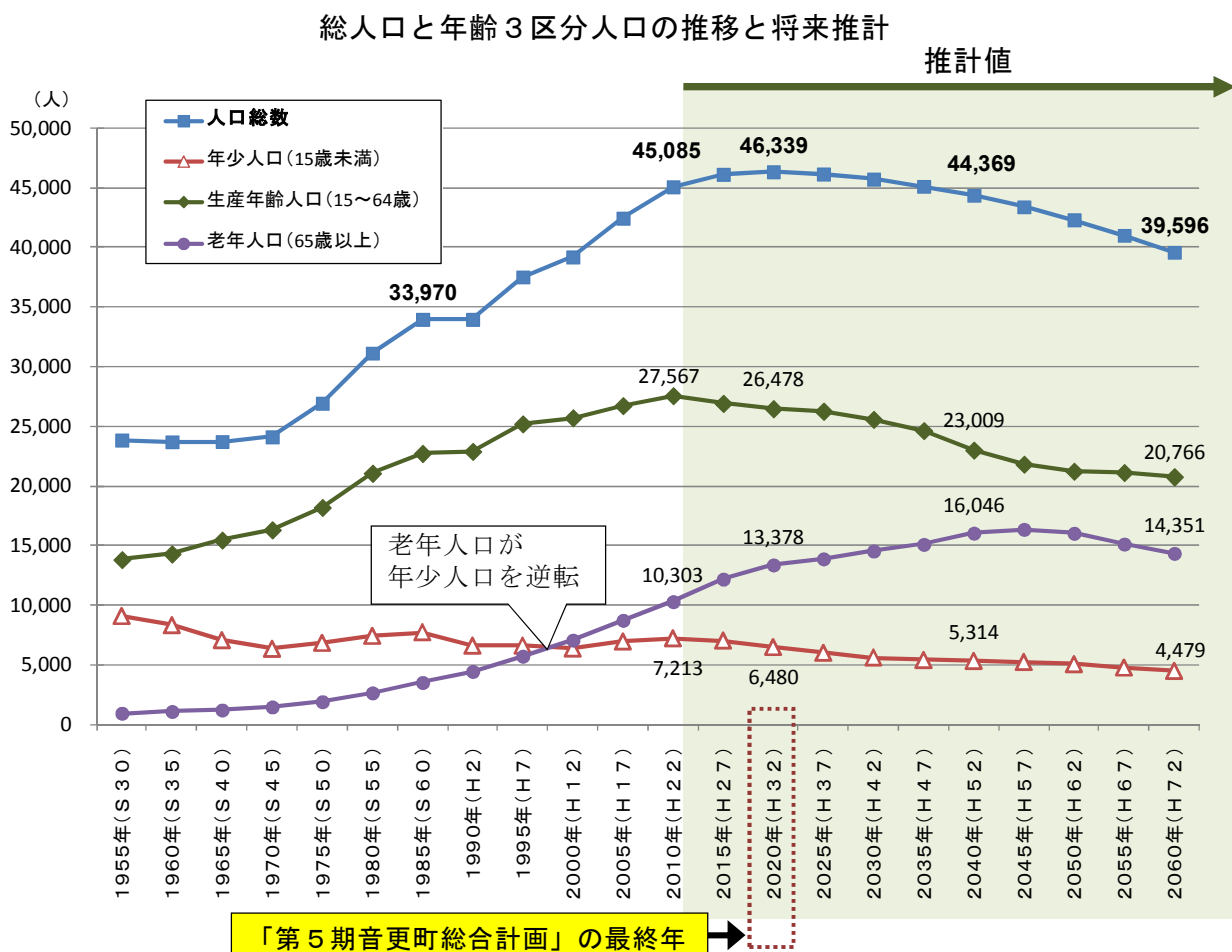
① 総人口と年齢3区分人口の推移と将来推計

本町の国勢調査による人口は増加を続け、2010（平成22）年には4万5千人を超えました。しかし、住民基本台帳の人口推移においては、2010年12月の45,707人をピークとして、僅かに減少しているものの、ほぼ横ばいとなっています。

後述する「町推計」の基本となる社人研の推計に準拠した今後の人口推計によれば、2020（平成32）年には、46,339人、2040（平成52）には年44,369人、2060（平成72）年には39,596人になると推計されています。

年齢3区分の人口については、2010年までは生産年齢人口（15～64歳）及び老年人口（65歳以上）は増加を続け、年少人口（15歳未満）は横ばいで推移しています。

2000（平成12）年に年少人口と老年人口が逆転しましたが、今後も老年人口は増加を続けるものの、2045（平成57）年をピークに減少に転じると推計されています。

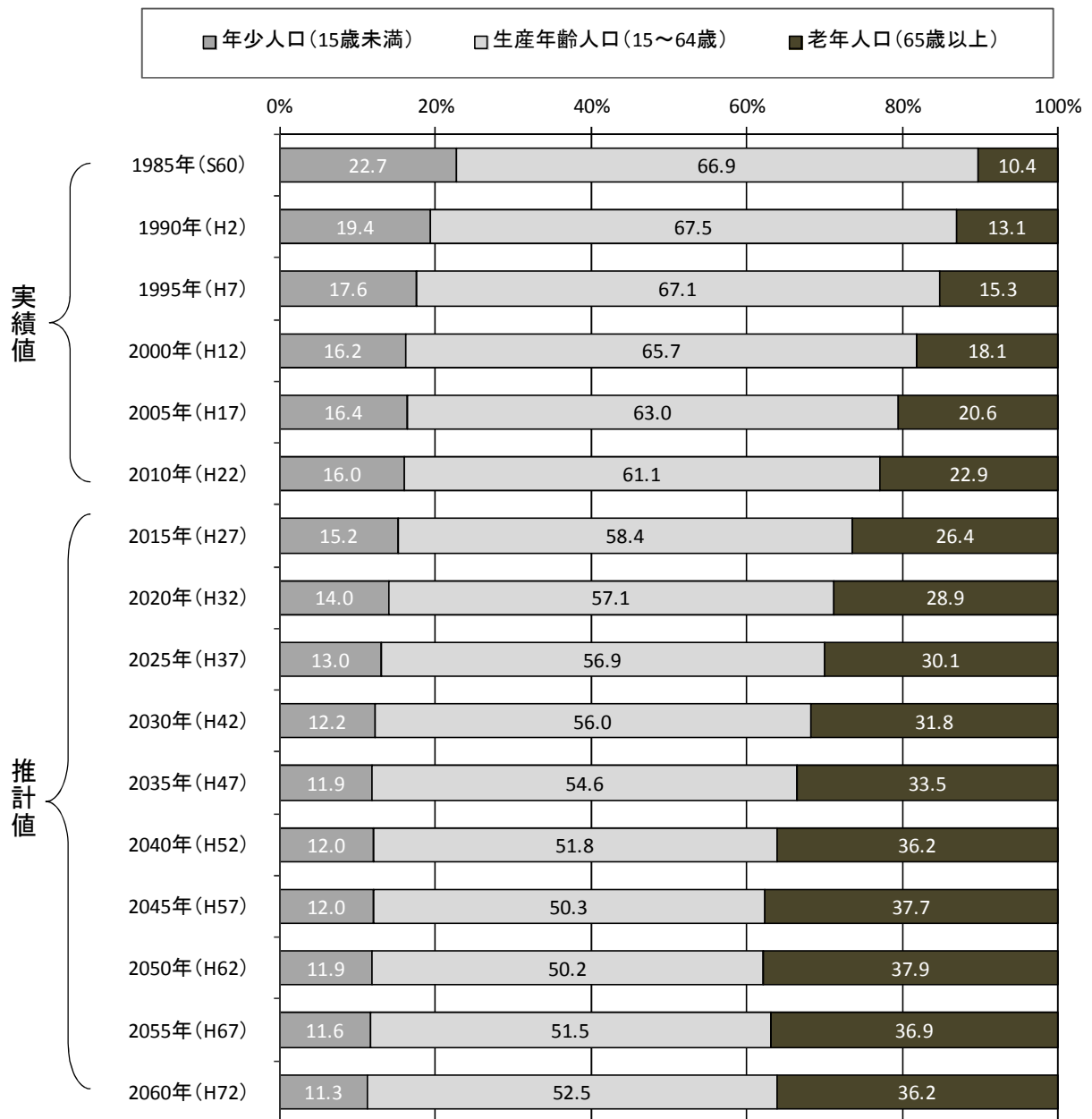


※2010(平成22)年までは国勢調査、推計値は社人研の推計方法に準拠した推計値

年齢3区分の人口比率の推移については、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）の人口割合が減少する一方、老年人口（65歳以上）は増えており、少子化と高齢化が進んでいることが分かります。

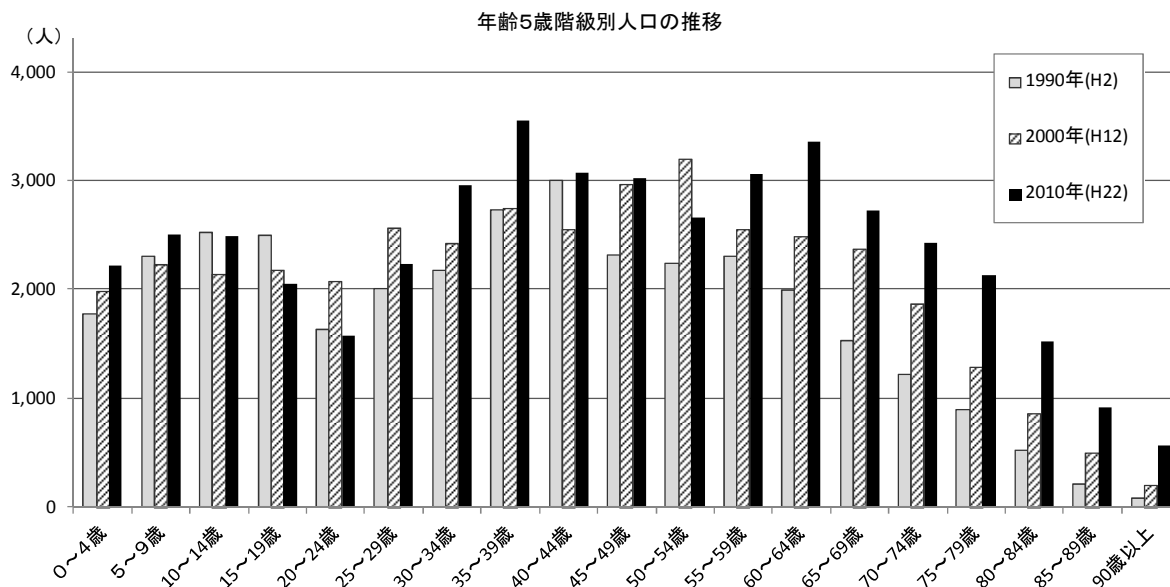
また、少子化については今後も継続し、高齢化については、2050年（平成62）まで老年人口の割合が高まる状況が続き、2055（平成67）年からは低くなることが推計されています。

年齢3区分の人口比率の推移



※国勢調査(年齢不詳は除く)

年齢5歳階級別人口の推移を、国勢調査の実施年である1990年（平成2）、2000年（平成12）年、2010年（平成22）年でみると、15歳～30歳未満の年齢の低い階級で減少がみられる一方、30歳代及び55歳以上などで、20年間増加が続いていることがわかります。



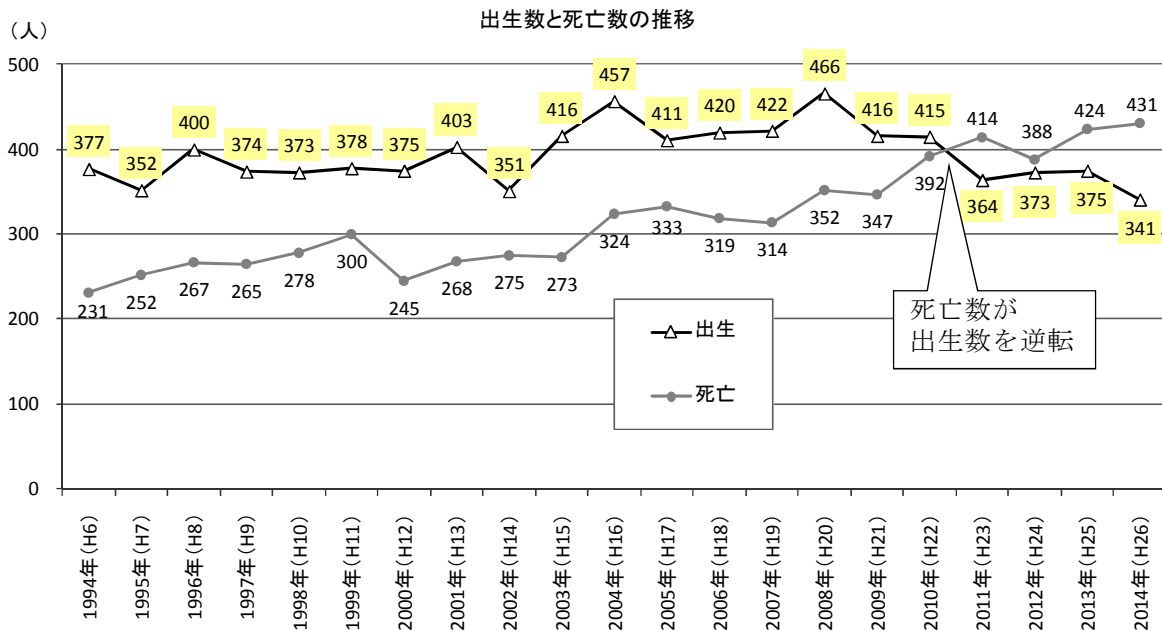
	1990年 (平成2)	10年間の 増減	2000年 (平成12)	10年間の 増減	2010年 (平成22)
0～4歳	1,769	218	1,987	231	2,218
5～9歳	2,304	▲ 73	2,231	273	2,504
10～14歳	2,526	▲ 389	2,137	354	2,491
15～19歳	2,499	▲ 320	2,179	▲ 127	2,052
20～24歳	1,636	430	2,066	▲ 494	1,572
25～29歳	2,001	567	2,568	▲ 335	2,233
30～34歳	2,173	241	2,414	547	2,961
35～39歳	2,734	11	2,745	799	3,544
40～44歳	3,002	▲ 452	2,550	518	3,068
45～49歳	2,310	654	2,964	60	3,024
50～54歳	2,245	949	3,194	▲ 530	2,664
55～59歳	2,304	245	2,549	509	3,058
60～64歳	1,995	487	2,482	879	3,361
65～69歳	1,532	840	2,372	345	2,717
70～74歳	1,218	649	1,867	565	2,432
75～79歳	894	392	1,286	849	2,135
80～84歳	515	337	852	673	1,525
85～89歳	214	286	500	414	914
90歳以上	78	121	199	373	572
年齢不詳	28	31	59	▲ 19	40
合計	33,977	5,224	39,201	5,884	45,085

※網かけ部分は、20年間増加が続いている年齢階級

※国勢調査

②自然増減（出生・死亡）の推移

下段の表に示すように、本町の合計特殊出生率は、全国や北海道、近隣の市町村の平均と比較すると高い数値ではありますが、出生数は減少傾向にあり、2011（平成23）年からは、出生数より死亡数が上回り、「自然減」に転じました。

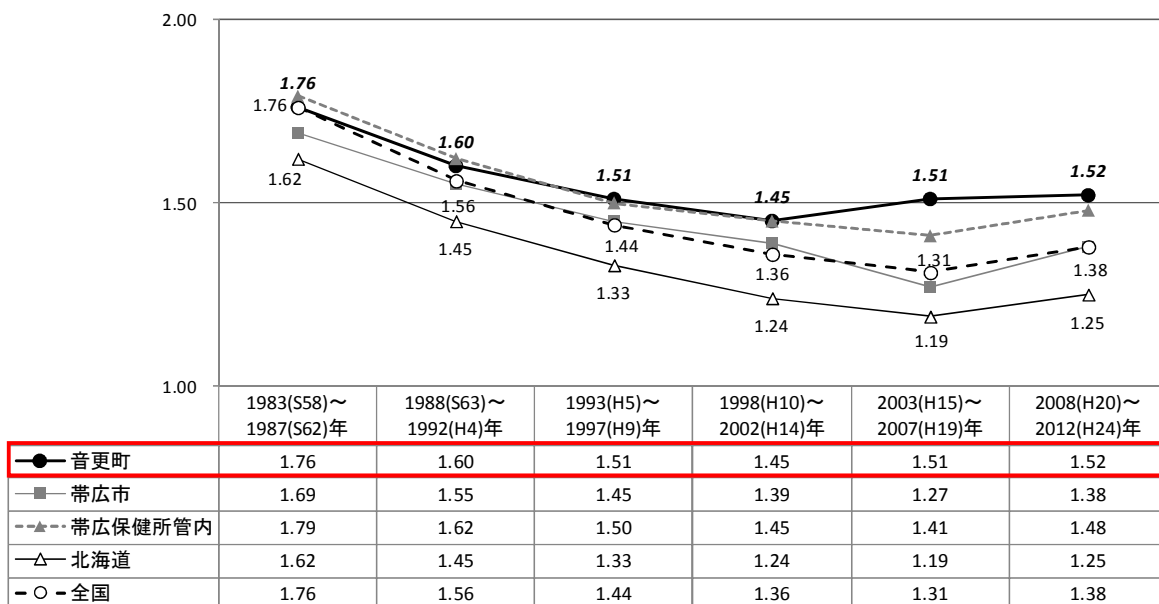


※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(総務省自治行政局)

※2012(H24)年までは、4月1日から翌年3月31日、2013(H25)年以降は1月31日から12月31日。

※2012(H24)年からは外国人を含む。

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移と道内・全国比較(5年間の平均)

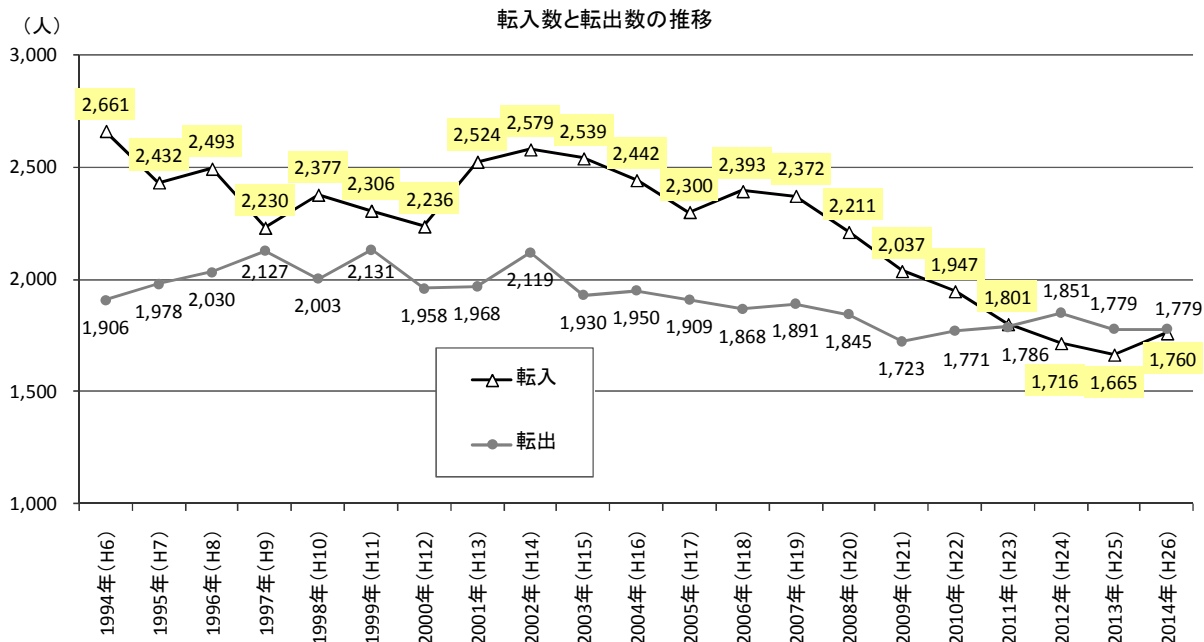


※人口動態保健所・市町村別統計(厚生労働省)

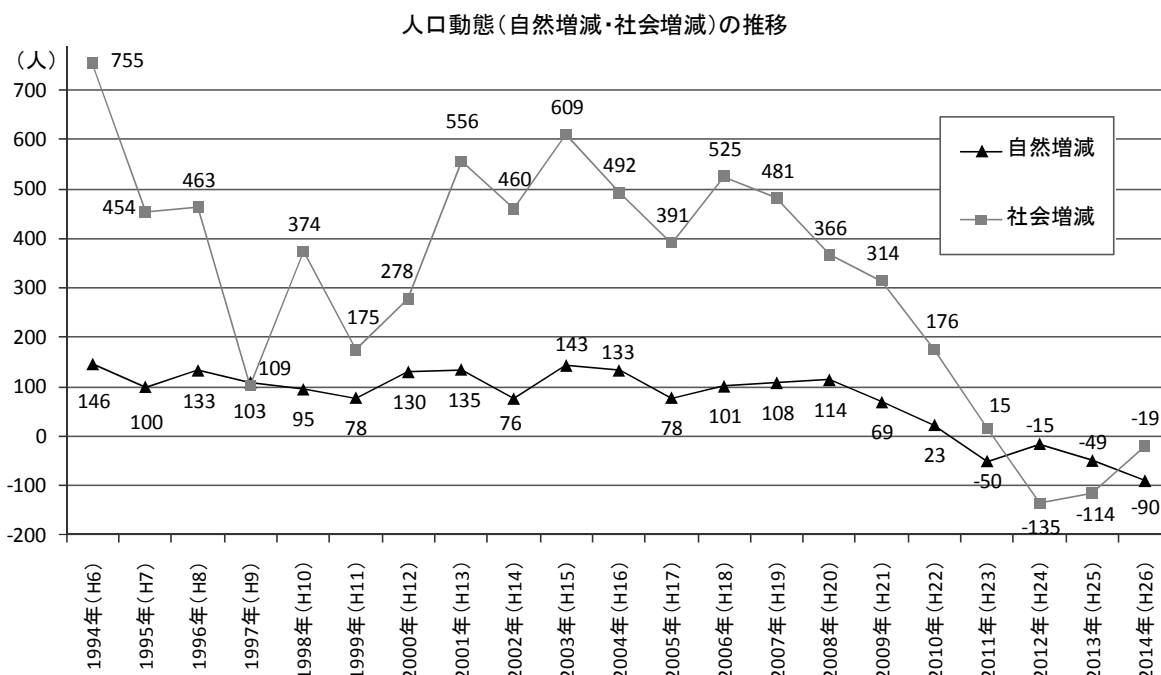
※ベイズ推定値:人口や出生数が少ない市区町村等では、合計特殊出生率が不安定になりやすい(特異値が発生しやすい)ため、都道府県の出生状況を加味して算出したもの。

③社会増減（転入・転出）の推移

社会増減の推移については、転入数が転出数を上回っている状況が続いていましたが、2011（平成23）年には、転出数と転入数がほぼ同数となり、その後、転出数が転入数を上回る年も出てきています。



なお、過去10年程度で自然増減と社会増減を比較してみると、自然増減数の変化よりも、社会増減数の変化が大きく、社会増減が自然増減よりも人口増減に与える影響が大きい状況です。



(上下のグラフについて)

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(総務省自治行政局)

※2012(H24)年までは、4月1日から翌年3月31日、2013(H25)年以降は1月31日から12月31日。

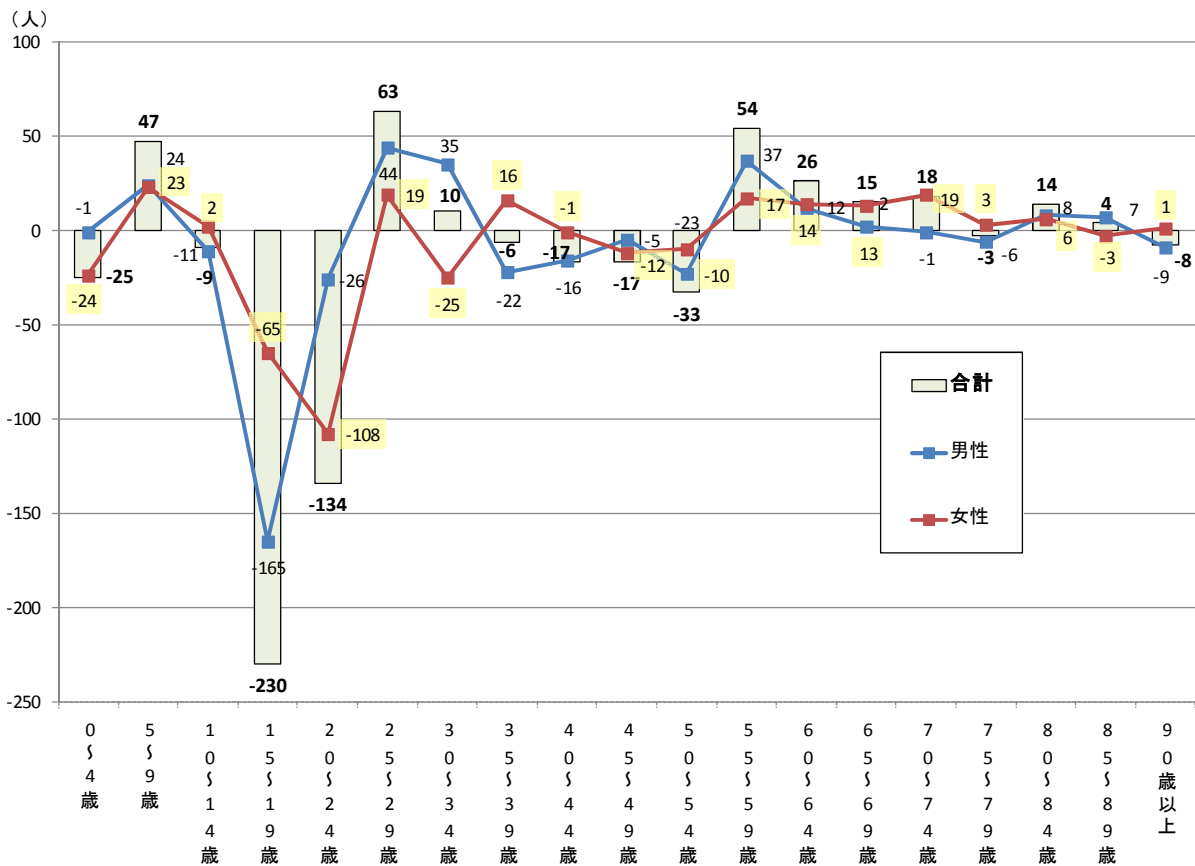
※転入出については、国外移動分を含む。また、2012(H24)年からは外国人を含む。

④年齢階級別の社会増減（転入・転出）の状況

2012（平成24）年から2014（平成26）年までの3年間における社会増減を性別、年齢階級別にみると、15～19歳と20～24歳では男女ともに社会減が多く、合計も他の年齢階級に比べて転出超過がめだちます。

一方、5～9歳、25～29歳、55～59歳は男女ともに社会増となっており、合計も他の年齢階級に比べて転入超過がめだちます。

性別・年齢階級別の社会増減の状況（2012年から2014年の合計）



※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

※日本人の国内移動分。1月1日から12月31日。

⑤地域別の社会増減（転入・転出）の状況

2012（平成24）年、2013（平成25）年の2年間における地域別転出入状況をみると、十勝総合振興局管内では転入者の方が多くなっていますが、その他道内及び道外へは転出者の方が多くなっている状況です。また、十勝総合振興局管内で見た町外への転出者の状況としては、帯広市や新得町、その他道内では札幌市が多くなっています。

音更町の地域別転出入状況（2012年と2013年の合計）

転入元・転出先	転入者の元の居住地				転出者の転出先				差し引き (転入-転出) (2年合計)
	人数			構成比 (2年合計)	人数			構成比 (2年合計)	
	H24	H25	合計		H24	H25	合計		
十勝総合振興局管内									
帯広市	562	572	1,134	34.3	648	590	1,238	35.1	▲ 104
札幌市	49	43	92	2.8	19	21	40	1.1	52
上士幌町	21	42	63	1.9	14	33	47	1.3	16
鹿追町	27	28	55	1.7	22	25	47	1.3	8
新得町	8	2	10	0.3	5	17	22	0.6	▲ 12
清水町	17	26	43	1.3	20	12	32	0.9	11
芽室町	48	34	82	2.5	43	42	85	2.4	▲ 3
中札内村	10	9	19	0.6	15	8	23	0.7	▲ 4
更別村	6	7	13	0.4	3	15	18	0.5	▲ 5
大樹町	8	9	17	0.5	17	3	20	0.6	▲ 3
広尾町	15	10	25	0.8	4	8	12	0.3	13
幕別町	79	52	131	4.0	72	66	138	3.9	▲ 7
池田町	16	25	41	1.2	10	9	19	0.5	22
豊頃町	2	6	8	0.2	5	3	8	0.2	0
本別町	24	41	65	2.0	10	11	21	0.6	44
足寄町	32	15	47	1.4	14	11	25	0.7	22
陸別町	7	4	11	0.3	4	4	8	0.2	3
浦幌町	9	12	21	0.6	6	6	12	0.3	9
<小計>	940	937	1,877	56.7	931	884	1,815	51.5	62
その他道内									
札幌市	185	162	347	10.5	287	246	533	15.1	▲ 186
旭川市	44	37	81	2.4	25	68	93	2.6	▲ 12
釧路市	44	58	102	3.1	51	59	110	3.1	▲ 8
北見市	26	19	45	1.4	25	19	44	1.2	1
苫小牧市	16	18	34	1.0	27	23	50	1.4	▲ 16
その他	248	229	477	14.4	239	178	417	11.8	60
<小計>	563	523	1,086	32.8	654	593	1,247	35.4	▲ 161
<道内合計>	1,503	1,460	2,963	89.5	1,585	1,477	3,062	86.9	▲ 99
道外									
東京圏	81	92	173	5.2	87	126	213	6.0	▲ 40
その他道外	92	82	174	5.3	139	110	249	7.1	▲ 75
<道外合計>	173	174	347	10.5	226	236	462	13.1	▲ 115
合計(道内+道外)	1,676	1,634	3,310	100.0	1,811	1,713	3,524	100.0	▲ 214

※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県等の4都県。

※住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)

※日本人の国内移動分。1月1日から12月31日。